

2007年度 事業報告

1. 概況

2007年度の基本方針は「楽しい学会を目指す」であった。物事の本質をきちんと見据えて一歩一歩着実に積み上げていくことを基本方針にして取り組んだ。秋の学術総会、春の討論集会は会員数を上回る参加者を得て活発な討論をした。特に春季討論集会の討論結果を踏まえて緊急提言を発表した。学会誌は2回発行し、報文10件、総ページ数190ページを公開した。研究会活動は学会の草の根的な活動であり自己研鑽の場と位置づけ3つの分野で展開した。ホームページ上に学会誌の報文とは別に意見発表が出来る場として「ちよっと一言」欄を新設した。以上の如く実践的で具体的な活動になった。「その他事業」については実績がなかった。

2. 特定非営利活動に係る事業報告

2-1. 調査・分析・研究活動

(1) 第4回学術総会

2007年10月5日、東京都千代田区 日本教育会館

テーマ：新段階に入った化学物質総合管理

～REACHの影響とナノ材料の行方を探る～

学術発表：9件

参加者：134名

特別講演：遠藤守信氏（信州大学工学部教授）

「多層カーボンナノチューブの機能とリスク管理」

～生体適合性評価の現状と本格研究への期待～

(2) 2008年春季討論集会

2008年3月5日、東京都千代田区 学術総合センター

テーマA：麻疹対策を例に新型インフルエンザを考える

～公益と私権の狭間で～

B：化学物質総合管理の法体系をどう再構築するか

C：健康食品利用によるリスクとベネフィット

初めての試みとして分科会方式で行った。

参加者：50名

活発な討論が行われ、集約内容を対外的に緊急提言として学会ホームページに2008年4月15日に公表するとともに、関係する省庁や審議会委員に郵送した。

緊急提言発表内容

- ・2008.4.15 法律と行政の一元化による化学物質総合管理能力の強化
- ・2008.4.16 麻疹対策を例に新型インフルエンザを考える

※提言の全文についてはホームページ参照

(3) 学会誌「化学生物総合管理」の発行

1) 第3巻第1号(6月発行) 総ページ 66 ページ

報文 2件

特集 OECD 既存化学物質初期評価シリーズ 報文 2件

2) 第3巻第2号(12月発行) 総ページ 124 ページ

報文 5件

特集 OECD 既存化学物質初期評価シリーズ 報文 1件

創刊号からの通算では 959 ページになった。

(4) 研究会活動

研究会は下記の研究会が登録された。活動が活発な研究会もあるが停滞気味の研究会もあった。成果についてはホームページ上に掲載し公開する予定。

- ・法制研究会 《2007年度で終了》
- ・健康食品リスク研究会 《2007年度で終了》
- ・活動評価研究会 《2008年度も継続》

2-2. 知見の集大成、体系化に関する事業

特記すべき活動はなかった。

2-3. 教育・普及・啓発に関する事業

引き続き、お茶の水女子大学公開講座「化学・生物総合管理の再教育講座」に協力した。会員の一部は講師として協力した。

講師が研究会組織の枠組みで活動し、それを基に公開講座の科目を開設した場合は、学会がその科目の連携機関であることを明示できることとした。

2-4. 講演会の開催

2007年10月5日 第4回学術総会に合わせて実施

題名 「多層カーボンナノチューブの機能とリスク管理」
～生体適合性評価の現状と本格研究への期待～

講師 遠藤守信 氏 (信州大学工学部教授)

参加者 134 名

2-5. セミナーの開催

2008年2月26日 第3回リスク総合管理セミナー

題名 「EU規制におけるREACHの役割と化学品会社の義務」

「EU REACH規制：EU域外の化学品会社への影響」

会場 東京都江戸川区 タワーホール船堀 会議室

参加者 25名

3. その他事業に係る報告

特定非営利活動に係る事業以外のその他の事業については、定款において以下の項目が認められているが、2007年度においてはそれらのいずれについても実施していない。

- (1) 製作した著作物の販売に関する事業
- (2) 講習・研修会の開催事業、講師派遣・紹介事業
- (3) 教育プログラム開発事業、教育実施支援事業
- (4) 機関誌、ホームページ等への広告掲載事業

4. 管理・運営に関する報告

4-1. 会員状況

2007年度の会員動向は下表のとおり、

	2007年 4月1日	入会	退会	2008年 4月1日	実質増減
正会員	70	3 ^{*1}	8 ^{*2}	65	△5
学生会員	1	1	1 ^{*3}	1	±0
賛助会員	5	0	1	4	△1

*1 学生会員から正会員への移動1名を含む

*2 定款第11条退会者1名、定款第10条(3)による資格喪失者7名

*3 正会員への移動

賛助会員名簿 2008年4月1日現在(入会順、敬称略)

住友化学株式会社

財団法人化学物質評価研究機構

みずほ情報総研株式会社

三井化学株式会社

4-2. 定期総会

第4回定期総会(2007年6月18日、東京都文京区 お茶の水女子大学)

出席者42名(実出席者12名、書面表決者23名、委任状7名)、定足数36名。

- 1) 2006年度の事業報告および決算報告が承認された。
- 2) 2007年度の事業計画および予算が承認された。
- 3) 任期満了に伴い理事、監事の選任を行った。

4-3. 理事会

- 1) 第10回理事会 2007年5月28日
- 2) 第11回理事会 2007年7月4日
- 3) 第12回理事会 2008年3月14日

いずれも学会の業務の執行に関して審議をおこなった。

4-4. 企画運営委員会

第30回から第37回までの8回開催し、学会の運営に関して具体的な施策を企画、立案するとともに業務の推進、調整を行った。

4-5. 編集委員会

会合方式の編集委員会とEメール編集委員会を併用して、学会誌の編集方針や内容構成の検討を行った。また、編集委員をはじめ多くの会員に投稿論文の査読を依頼した。

4-6. 広報活動

(1) ホームページ

学会のPRツールとして、ホームページを開設している。2007年度中のアクセス件数は、1,972件であった。

ホームページ上に新たに自由投稿のページ「ちょっと一言」欄を設けた。投稿欄の名前は会員の投票によって選んだものである。2007年12月から投稿の受付を始め、2007年度としては合計3件掲載した。

(2) ニュースレター配信

No.42からNo.56まで15回配信し、会員宛の連絡ツールとして活用した。

4-7. 事務局運営

事務局の作業能力向上のために2007年6月から不定期であるがお茶の水女子大学大学院の学生をアルバイト雇用して対処した。

4-8. 運営資金状況

会員にニュースレターで納入依頼するのに加えて、未納者各人宛に納入状況を連絡して督促するなど会費の完全納入をお願いした。一方で、有効な企画については充実させる考え方で支出管理を行った。2007年度においては収入1,391,467円、支出1,338,895円となり収支がほぼ均衡状態であった。

以上